

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月1日
(第71期) 至 昭和58年3月31日

大蔵大臣殿

昭和58年6月30日提出

会社名 小松精練株式会社

英訳名 KOMATSU SEIREN CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 廣 正 公



本店の所在の場所

石川県能美郡根上町浜町ヌ167番地

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋人形町1-3-6 共同ビル3階

電話番号 0761-55-1111(代表)

連絡者 経理部長 河林紀宣

電話番号 03-667-5761(代表)

連絡者 東京出張所所長 橋本武雄

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第2証券会館内

大阪証券取引所

大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数表紙共 44 枚)

目 次

第1	会 社 の 概 況	3
1.	会社の設立年月日	3
2.	資本金の推移	3
3.	株式の総数	3
4.	株式の状況	3
5.	1株当り配当等の推移	4
6.	株価及び株式売買高の推移	4
7.	役員の略歴及び所有株式	5
8.	従業員の状況	6
第2	事業の概況	7
1.	会社の目的及び事業の内容	7
2.	経営上の重要な契約	8
第3	営業の状況	9
1.	概 況	9
2.	生産能力	9
3.	生産実績	9
4.	受注状況と生産計画	11
5.	販売実績	12
第4	設備の状況	14
1.	設 備	14
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	15
3.	固定資産の売却、撤去又は減失	15
第5	経理の状況	16
	監 査 報 告 書	17
1.	財 務 諸 表	18
(1)	貸 借 対 照 表	18
(2)	損 益 計 算 書	22
(3)	利益金処分計算書	26
(4)	附 属 明 細 表	28
2.	主な資産・負債及び収支の内容	33
3.	資金繰状況	40
4.	そ の 他	41
第6	親会社及び子会社に関する事項	42
1.	親会社に関する事項	42
2.	子会社に関する事項	42
3.	連結財務諸表に関する事項	42
第7	株式事務の概要	43

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 設 立 年 月 日

昭 和 18 年 10 月 8 日

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和53年4月1日	100,000 ^{千円}	1,100,000 ^{千円}	無 償 株主割当 1:0.1
昭和56年4月1日	110,000	1,210,000	無 償 株主割当 1:0.1
昭和56年10月1日	190,000	1,400,000	有 償 一般募集 3,800千株 発行価格 475円
昭和57年4月1日	140,000	1,540,000	無 償 株主割当 1:0.1

3. 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
50,000,000株	30,800,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	30,800,000株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 0	23	4	130	3 (1)	3,233	3,393	
所有株式数	単位 0	9,298	7	5,136	474 (4)	15,065	29,980	株 820,000
割 合	% 0	31.01	0.02	17.13	1.58 (0.01)	50.26	100	

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 2	11	31	24	227	375	2,723	3,393	
割 合	% 0.06	0.32	0.91	0.71	6.69	11.05	80.26	100	
所有株式数	単位 2,296	8,598	6,975	1,683	3,899	2,347	4,182	29,980	株 820,000
割 合	% 7.66	28.67	23.27	5.61	13.01	7.83	13.95	100	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,178 千株	3.83 %
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1,119	3.63
嵐 正 公		985	3.20
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15番地	970	3.15
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	958	3.11
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2番地	827	2.69
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	763	2.48
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	746	2.42
小松精練従業員投資会	石川県能美郡根上町浜町又167番地	740	2.40
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	707	2.29
計		8,993	29.20

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 6 9 期	第 7 0 期	第 7 1 期
決 算 年 月	昭 和 5 6 年 3 月	昭 和 5 7 年 3 月	昭 和 5 8 年 3 月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	※ 9.00 円 (3.75)	9.00 (4.50)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期損益	30.68 円	26.67	15.01
1株当たり純資産額	218.58 円	251.80	235.42
配 当 性 向	29.33 %	33.75	49.95

(注) 1. 第71期中間事業年度に係る中間配当については、昭和57年11月18日開催の取締役会において決議されました。

2. ※印の第69期の1株当たり配当額は、東京・大阪市場第1部指定記念配当1円50銭が含まれております。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	第 6 9 期		第 7 0 期		第 7 1 期	
	決算年月	昭 和 5 6 年 3 月		昭 和 5 7 年 3 月		昭 和 5 8 年 3 月	
	最 高	540 円	※ 500	560	※ 408	408	
	最 低	311 円	※ 492	445	※ 405	280	
当該事業年度中最近6箇月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和57年10月	昭和57年11月	昭和57年12月	昭和58年1月	昭和58年2月	昭和58年3月
	最 高	310 円	300	310	295	290	318
	最 低	291 円	291	280	280	280	286
	売 買 高	151 千株	65	205	82	59	130

(注) 1. 株価及び売買高は、いずれも大阪証券取引所市場におけるものであります。

2. ※印は新株権利落後の株価であります。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	山 本 康 二 大正4年6月16日生 [REDACTED]	昭和5年3月 小松芦城尋常高等小学校卒業 昭和33年12月 一村産業株式会社取締役社長就任 昭和38年5月 当社取締役副社長就任 昭和43年11月 当社取締役社長就任 昭和53年1月 当社取締役会長就任 (現在)	千株 295
代表取締役社長	嵐 正 公 大正11年10月6日生 [REDACTED]	昭和21年9月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和23年12月 当 社 入 社 昭和31年11月 当社取締役就任 昭和38年5月 当社常務取締役就任 昭和43年11月 当社専務取締役就任 昭和51年6月 当社取締役副社長就任 昭和53年1月 当社取締役社長就任 (現在)	985
専務取締役 (管理本部長)	塚 谷 清 大正12年8月1日生 [REDACTED]	昭和13年3月 小松芦城尋常高等小学校卒業 昭和20年12月 当 社 入 社 昭和45年11月 当社取締役就任 昭和51年6月 当社常務取締役就任 昭和58年6月 当社専務取締役就任 (現在)	283
専務取締役 (生産本部長兼 根上第2工場長)	尾 田 政 次 郎 大正11年1月16日生 [REDACTED]	昭和11年3月 小松芦城尋常高等小学校卒業 昭和21年6月 当 社 入 社 昭和45年11月 当社取締役就任 昭和54年6月 当社常務取締役就任 昭和58年6月 当社専務取締役就任 (現在)	77
常務取締役 (営業本部長)	木 田 外 次 昭和2年11月28日生 [REDACTED]	昭和21年3月 名古屋高等理工科学校中退 昭和23年11月 当 社 入 社 昭和47年11月 当社取締役就任 昭和54年6月 当社常務取締役就任 (現在)	309
常務取締役 (根上第1工場長)	丸 田 實 昭和5年9月14日生 [REDACTED]	昭和23年3月 小松工業学校電気科卒業 昭和23年8月 当 社 入 社 昭和50年5月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 (現在)	106
取締役 (根上第3工場長)	太 田 耕 治 昭和13年5月5日生 [REDACTED]	昭和32年3月 小松実業高等学校紡織科卒業 昭和32年3月 当 社 入 社 昭和54年10月 当社根上第3工場次長兼生産課長就任 昭和58年4月 当社根上第3工場長就任 昭和58年6月 当社取締役根上第3工場長就任 (現在)	9
取締役 (販売部長)	中 山 賢 一 昭和16年8月19日生 [REDACTED]	昭和39年3月 同志社大学経済学部卒業 昭和39年11月 当 社 入 社 昭和52年4月 当社営業部長補佐兼販売課長就任 昭和56年4月 当社販売部長就任 昭和58年6月 当社取締役販売部長就任 (現在)	6
取締役	小 野 森 一 大正13年9月15日生 [REDACTED]	昭和19年9月 金沢工業専門学校化学機械科卒業 昭和42年4月 株式会社小野森鉄工所取締役社長就任 (現在) 昭和54年6月 当社取締役就任 (現在)	66

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常任監査役 (常勤)	田 中 實 昭和4年11月13日生 [住所隠蔽]	昭和25年3月 福井大学繊維染料学科卒業 昭和25年5月 当 社 入 社 昭和47年11月 当社取締役就任 昭和54年6月 当社常務取締役就任 昭和58年6月 当社常任監査役就任 (現在)	178
監査役	浅井長一郎 大正9年4月18日生 [住所隠蔽]	昭和13年3月 小松商業学校卒業 昭和43年2月 浅井織物株式会社取締役社長就任 (現在) 昭和48年11月 小松織物工業協同組合理事長就任 (現在) 昭和49年11月 当社取締役就任 昭和55年6月 当社監査役就任 (現在)	547
計	11名		2,861

8. 従業員 の 状 況

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和58年3月31日現在)

区 分	男 女 別	人 数 (人)	平 均 年 令 (才)	平 均 勤 続 年 数 (年)	平 均 給 与 月 額 (円)
非 現 業	男	102	35.5	11.8	296,135
	女	34	27.3	7.1	145,584
現 業	男	823	34.5	12.1	275,994
	女	348	29.5	9.5	159,663
計 又 は 平 均		1,307	33.1	11.3	243,199

(注) 1. 上記の平均給与月額の算定基準は、昭和58年3月度の支給実績に基づくもので、基準外給与を含み賞与は含みません。

2. 当社の労働組合員総数は1,271人(昭和58年3月31日現在)であり、ゼンセン同盟に加入しています。
 なお、組合結成以来労使関係は、極めて円満で特記すべき事項はありません。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維品の製造、加工ならびに販売。
2. 前号に付帯関連する一切の業務。
3. 住宅産業に付帯又は関連する事業への投資。
4. 各種機械の製造、販売又は関連する事業への投資。
5. 化成品の製造、販売又は関連する事業への投資。
6. 前各号の業務に直接又は間接に必要な事業に対する投資。

(2) 事業の内容

(イ) 現在行っている事業の内容は次のとおりであります。

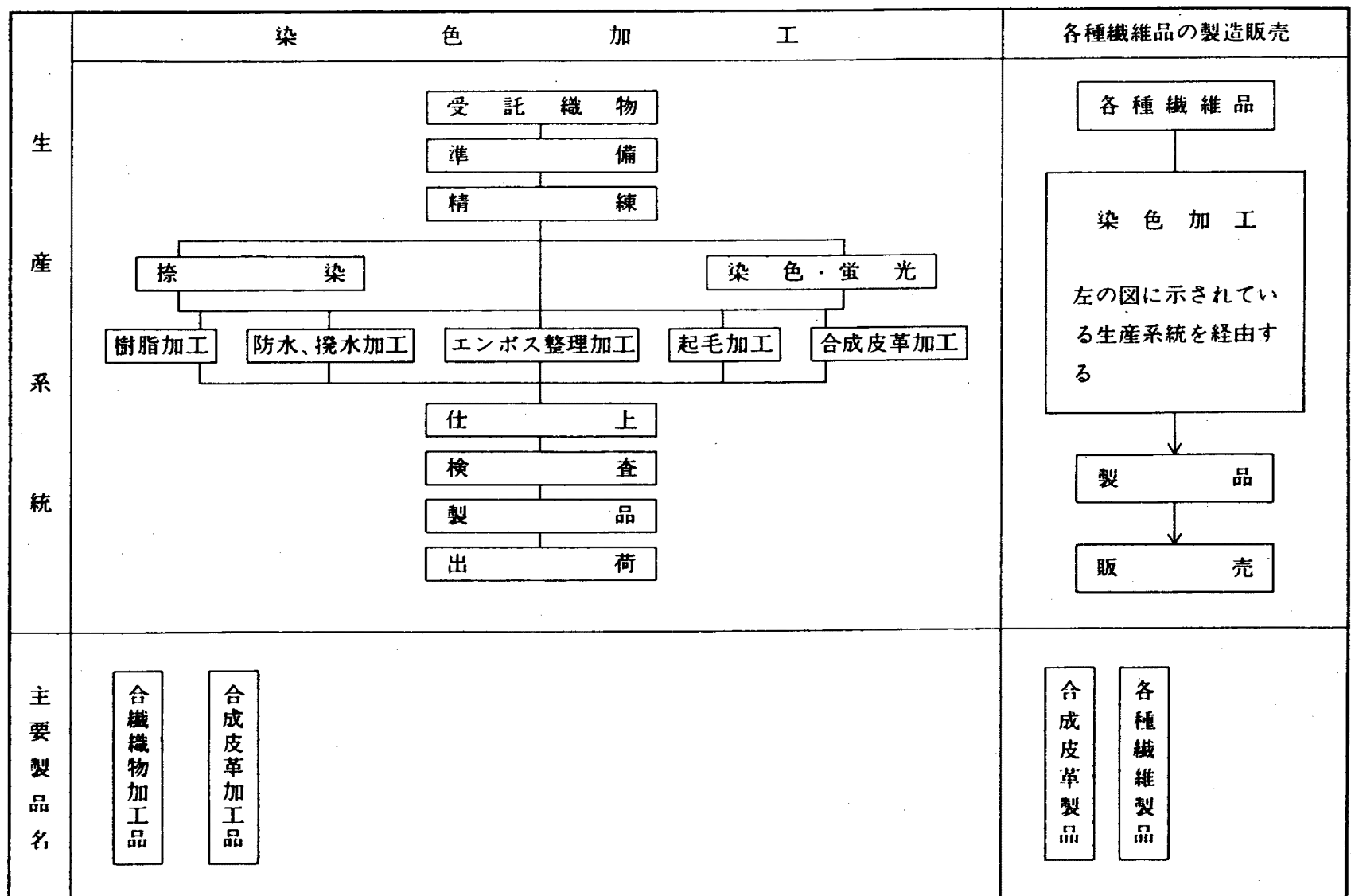
(1) 各種繊維品の染色加工

当社は輸出及び内需向、ナイロン、ポリエステル等の合繊織物の精練、染色、捺染及びその樹脂加工等と合成皮革加工を行っております。

(2) 各種繊維品の製造販売

当社は各種繊維品の染色加工製品、合成皮革加工製品等の販売を行っております。

(3) 生産系統を図示すれば、下記のとおりであります。



(ロ) 最近の販売収入割合

区 分 \ 期 別		第 7 0 期 自 至 昭和 5 6 年 4 月 昭和 5 7 年 3 月	第 7 1 期 自 至 昭和 5 7 年 4 月 昭和 5 8 年 3 月
加工部門	合 織 織 物	6 9 . 7 %	6 8 . 7 %
	小 計	6 9 . 7	6 8 . 7
販売部門	合 織 織 物	1 6 . 7	1 8 . 2
	合 成 皮 革	1 0 . 8	9 . 5
	商 品	2 . 8	3 . 6
	小 計	3 0 . 3	3 1 . 3
計		1 0 0	1 0 0

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第3 営業の状況

1. 概 況

加工部門の加工別動向をみますと、ナイロン織物は、傘地、一般衣料等定番商品の不振の続く中で、透湿コーティングがスポーツ衣料素材にその機能性を高く評価され好調に推移いたしました。

ポリエステル織物は、需要不振の中で、当社独自のシワ加工、フォーマルブラック等の受注活動を積極的に推し進め、短繊維分野にも受注の拡大を図り、これらの分野は比較的順調に推移いたしました。主力の晒加工および染加工において輸出不振の影響を受け、受注数量減と加工賃の低下をきたし減収となりました。

捺染加工は、一部の定番商品において加工賃の低下をみましたが、抜染、金箔プリント、細線プリント等の高付加価値商品分野の受注拡大を図ると共に、新鋭設備を導入して生産効率を高め品質の向上に努めました。

販売部門の商品別動向をみますと、ナイロン織物は、天候不順により、在庫増加、価格の低迷となり不調裡に推移いたしました。差別化素材「スナバック」は、カジュアルウェア適合商品として安定した展開となりました。又、高度な透湿性、通気性に防水性を兼ねそなえた「ドリアン」は、スキーウェア等スポーツ衣料分野に絶大なる評価を得、「コマックス」と共に順調に推移いたしました。捺染品は、スポーツウェア、防寒衣料、傘等、多用途に展開を行い好調に推移いたしました。

ポリエステル改質加工「マーバス」は、その驚異的性能が着実にユーザーに浸透し、広範囲な用途展開により業績に寄与いたしました。合成皮革は、市況の低迷と後半備蓄シーズンとあいまって軟調に推移いたしました。

2. 生産能力

当社の製品は加工品種（生地重量）、配色付帯加工の有無及び受注状況により加工品の生産割合も異なります。

月産能力を示せば次のとおりであります。

（単位：千m）

区 分 \ 期 別	第 7 0 期 (昭和57年3月31日現在)	第 7 1 期 (昭和58年3月31日現在)
合 織 織 物	15,250	15,000
合 成 皮 革	400	400
計	15,650	15,400

（注）月産能力は1日16時間、22日操業として計算してあります。

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

（単位：千m）

期 別	区 分	加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比 (%)	加 工 数 量 稼 動 率 (%)
第 7 0 期 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	合 織 織 物	174,421	14,535	98.0	99.4
	合 成 皮 革	3,626	302	2.0	92.9
	計	178,047	14,837	100	99.2
第 7 1 期 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	合 織 織 物	171,092	14,258	98.1	94.3
	合 成 皮 革	3,335	278	1.9	69.5
	計	174,427	14,536	100	93.6

（注）1. 稼働率は、年間の平均月産能力に対する実績の割合を示してあります。

2. 加工数量のうちには、外注加工分 第70期 11,060千m、第71期 12,173千mが含まれております。

年間の平均月産能力

(単位：千m)

区 分 \ 期 別	第 7 0 期 (昭和56年4月～昭和57年3月)	第 7 1 期 (昭和57年4月～昭和58年3月)
合 織 織 物	1 4 , 6 2 5	1 5 , 1 2 5
合 成 皮 革	3 2 5	4 0 0
計	1 4 , 9 5 0	1 5 , 5 2 5

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

区 分	単位	第 7 0 期 (昭和56年4月～昭和57年3月)				第71期(昭和57年4月～昭和58年3月)		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
染 料	kg	166,289	719,248	803,662	81,875	735,921	697,765	120,031
薬 品	kg	205,978	7,980,712	8,001,609	185,081	9,353,329	9,356,952	181,458
燃 料	ton	738	29,944	30,082	600	27,134	27,253	481

(3) 主要原材料価格の推移

区 分	品 名	単 位	昭和56年3月	昭和56年9月	昭和57年3月	昭和57年9月	昭和58年3月
染 料	ディスパース ネイビー ブルー 2 R	円/kg	2,672	2,483	2,473	2,473	2,473
	アシッド ブラウン K	"	2,472	2,478	2,210	2,395	2,408
	ディスパース ブラウン P G	"	811	825	800	811	777
	" レッド B S - E	"	4,270	4,154	4,095	4,095	4,095
	" スカーレット	"	5,646	4,696	4,668	3,419	3,822
薬 品	ソーダ灰	円/kg	65	65	65	65	65
	ポリエスカD	"	380	380	380	380	380
	酢酸エチル	"	221	221	221	221	205
燃 料	C 重 油	円/ton	56,500	59,700	59,700	59,700	59,700

(注) 主要原材料価格は仕入価格にて記載してあります。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：数量千m、金額千円)

期 別	区 分	受 注 高				受 注 残 高			
		数 量	金 額	割 合 (%)		数 量	金 額	割 合 (%)	
				数 量	金 額			数 量	金 額
第 70 期 自 昭和56年 4 月 至 昭和57年 3 月	合 織 織 物	174,567	19,486,648	98.0	88.9	6,739	1,028,133	98.9	95.4
	合 成 皮 革	3,624	2,442,377	2.0	11.1	72	49,436	1.1	4.6
	計	178,191	21,929,025	100	100	6,811	1,077,569	100	100
第 71 期 自 昭和57年 4 月 至 昭和58年 3 月	合 織 織 物	172,246	19,617,624	98.1	90.1	7,808	1,057,096	98.6	94.0
	合 成 皮 革	3,365	2,147,948	1.9	9.9	110	67,052	1.4	6.0
	計	175,611	21,765,572	100	100	7,918	1,124,148	100	100

(注) 1. 当社の加工部門は、総て委託加工の受注生産であり、輸出においては間接輸出であります。

2. 総受注高に占める輸出受注高の割合は次のとおりであります。

第 70 期 (昭和56年 4 月～昭和57年 3 月) 数量 45.0% 金額 46.5%

第 71 期 (昭和57年 4 月～昭和58年 3 月) 数量 47.4% 金額 48.8%

(2) 生 産 計 画

(単位：数量千m、金額千円)

区 分		昭和58年 4 月～昭和58年 6 月		昭和58年 7 月～昭和58年 9 月		合 計	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
加工部門	合 織 織 物	37,200	3,910,000	37,500	4,010,000	74,700	7,920,000
	小 計	37,200	3,910,000	37,500	4,010,000	74,700	7,920,000
販売部門	合 織 織 物	4,200	1,010,000	4,300	1,100,000	8,500	2,110,000
	合 成 皮 革	900	600,000	900	610,000	1,800	1,210,000
	小 計	5,100	1,610,000	5,200	1,710,000	10,300	3,320,000
計		42,300	5,520,000	42,700	5,720,000	85,000	11,240,000

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

(イ) 当社の加工部門は、繊維製品の製造業者ならびに商社より生地の委託を受け、加工指図にて加工を行い、加工料を販売高としています。

(ロ) 当社の販売部門は、各種繊維製品の染色加工製品、合成皮革製品等を製造業者ならびに商社へ販売しています。

(2) 販 売 実 績

(単位：数量千m、金額千円)

期 別	区 分		数 量	金 額	割 合 (%)		月 平 均	
					数 量	金 額	数 量	金 額
第 70 期 自 昭和56年4月 至 昭和57年3月	加工部門	合 織 織 物	158,549	15,620,472	89.0	69.7	13,212	1,301,706
		小 計	158,549	15,620,472	89.0	69.7	13,212	1,301,706
	販売部門	合 織 織 物	16,070	3,738,655	9.0	16.7	1,339	311,555
		合 成 皮 革	3,596	2,414,850	2.0	10.8	300	201,237
		商 品	—	622,320	—	2.8	—	51,860
		小 計	19,666	6,775,825	11.0	30.3	1,639	564,652
	計		178,215	22,396,297	100	100	14,851	1,866,358
第 71 期 自 昭和57年4月 至 昭和58年3月	加工部門	合 織 織 物	154,398	15,503,348	88.4	68.7	12,866	1,291,946
		小 計	154,398	15,503,348	88.4	68.7	12,866	1,291,946
	販売部門	合 織 織 物	16,857	4,111,760	9.7	18.2	1,405	342,646
		合 成 皮 革	3,341	2,142,575	1.9	9.5	279	178,548
		商 品	—	804,800	—	3.6	—	67,067
		小 計	20,198	7,059,135	11.6	31.3	1,684	588,261
	計		174,596	22,562,483	100	100	14,550	1,880,207

(注) 1. 委託加工のため輸出製品は、商社を通じて輸出されます。

2. 販売実績に占める輸出版売実績の割合及び主要な輸出先は次のとおりであります。

第70期(昭和56年4月～昭和57年3月) 数量 44.8% 金額 44.9% 中近東、米国、香港

第71期(昭和57年4月～昭和58年3月) 数量 47.1% 金額 46.5% 中近東、米国、ヨーロッパ

3. 加工部門から控除した内部取引の製品加工高は次のとおりであります。

第70期(昭和56年4月～昭和57年3月)

合織織物 数量 4,883千m 金額 722,395千円 合成皮革 数量 3,596千m 金額 1,265,300千円

第71期(昭和57年4月～昭和58年3月)

合織織物 数量 4,684千m 金額 813,298千円 合成皮革 数量 3,341千m 金額 1,148,884千円

(3) 最近の販売価格の推移

(加工部門)

区分	加工別	付帯加工	品 種	1 m 当り 加工 料					摘 要
				昭和 56年 3 月	昭和 56年 9 月	昭和 57年 3 月	昭和 57年 9 月	昭和 58年 3 月	
合 織 物	浸 染	撈 水	ナイロンサテン	65	65	65	65	65	加工料は標準品の価格を示し、 織物の品種、生地重量、使用染料、 原料の種類、付帯加工の有無により それぞれ加工料は相違します。
	"	コーティング	" オペロン	165	170	170	170	172	
	漂 白	減量加工	ポリエステル羽二重	59	59	59	52	53	
	"	"	" ジョーゼット	68	60	60	55	55	
	浸 染	"	" サテンジョーゼット	151	151	151	151	151	
	"	"	" パ レ ス	79	83	83	84	85	
	"	"	" デ シ ン	84	84	79	80	80	
	捺 染		" ウーリージョーゼット	130	130	130	135	135	
	"	減量加工	" ロイヤルジョーゼット	190	190	190	195	195	
	"	"	" ジョーゼット	157	155	145	150	152	

(販売部門)

区分	加工別	付帯加工	品 種	1 m 当り 販売 価格					摘 要
				昭和 56年 3 月	昭和 56年 9 月	昭和 57年 3 月	昭和 57年 9 月	昭和 58年 3 月	
合 織 物	捺 染		ポリエステル ジョーゼット	320	310	310	320	330	
	"	コーティング	ナイロン タフタ	260	250	250	255	255	
	浸 染	コーティング	" "	185	175	175	170	170	
	"		ポリエステル ジョーゼット	240	245	240	230	230	
合 成 皮 革			乾 式 合 成 皮 革	700	710	680	710	710	
			湿 式 合 成 皮 革	980	950	950	970	970	

(注) 販売価格は卸売価格によっております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別、投下資本及び従業員の配置状況

(昭和58年3月31日現在)

区 分	事 業 所 名	土 地		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	投 下 資 本	従 業 員 数
		面 積	投 下 資 本	面 積	投 下 資 本	投 下 資 本	投 下 資 本	投 下 資 本	投 下 資 本	合 計	
生 産 設 備	根 上 第 1 工 場	118,090	55,516	14,103	138,587	270,302	722,812	609	3,466	865,474	407
	根 上 第 2 工 場			13,450	117,953		621,464	762	3,367	743,546	328
	根 上 第 3 工 場			16,833	337,203		509,228	907	4,956	852,294	357
	本 社			16,877	164,181		168,144	8,990	55,975	723,108	141
そ の 他 の 設 備	製 品 倉 庫 (能美郡根上町)	18,747	55,609	8,378	144,223	10,507	39,116	1,862	40,433	291,750	18
	倉 庫 (小松市小馬出町)	13,745	1,820	5,902	18,799	885	147	—	20	21,671	0
	工場建設予定地 (小松市長崎町)	8,963	108,197	—	—	—	—	—	—	108,197	0
	〃 (能美郡根上町)	59,391	631,315	—	—	—	—	—	—	631,315	0
	〃 (石川郡美川町)	63,002	239,113	—	—	—	—	—	—	239,113	0
	従業員社宅 (埼玉県春日部市 せんげん台)	298	26,802	214	13,372	—	—	—	—	40,174	0
	〃 (大阪府堺市原山台)	517	10,628	572	65,828	—	—	—	—	76,456	0
賃 借 設 備	大 阪 出 張 所	—	—	(431)	—	—	—	—	319	319	40
	東 京 出 張 所	—	—	(209)	—	—	—	99	—	99	14
	福 井 出 張 所	—	—	(50)	—	—	—	—	3	3	2
合 計		282,753	1,129,000	(690) 76,329	1,000,146	281,694	2,060,911	13,229	108,539	4,593,519	1,307

- (注) 1. 機械及び装置のすべては現在稼動中であります。
 2. 投下資本は、減価償却費控除後の帳簿価額により記載してあります。なお、建設仮勘定は含みません。
 3. 建物面積の内括弧内の数字は賃借面積であります。
 4. 本社、根上第1工場、根上第2工場及び根上第3工場は同一地内にあるため、土地及び構築物は一括して記載してあります。

(2) 主要な機械装置の台数、能力及び生産品目の状況

(昭和58年3月31日現在)

工場別 名 称	根上第1工場		根上第2工場		根上第3工場	
	台数	生産品目及び設備能力 (月産：千m)	台数	生産品目及び設備能力 (月産：千m)	台数	生産品目及び設備能力 (月産：千m)
自動スクリーン捺染機	11	合 織 織 物 4,600	0	合 織 織 物 5,100	0	合 織 織 物 5,300
ロータリースクリーン捺染機	1		0	合 成 皮 革 150	2	合 成 皮 革 250
ラピッド染色機	4		9		9	
K S P D 染色機	7		19		13	
高圧ビーム染色機	3		4		4	
ヒートセッター	6		8		8	
ロングルーブ	7		6		6	
シリンダー乾燥機	9		13		12	
高圧ワッシャー	5		8		7	
FT スチーマー	2		3		3	
水 洗 機	5		6		5	
ボ イ ラ ー	5		0		0	
合成皮革製造装置	0		2		1	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中及び計画中の主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

設 備 内 容	予 算 額	既 支 払 額	資金調達方法	着工年月	完成予定 年 月	必要性及び完成後の増加能力
合 織 織 物 整 理 設 備	128,550	0	自 己 資 金	58. 4	58. 9	合理化及び省力化
〃 捺 染 設 備	75,600	0	357,550	58. 4	58. 7	〃
〃 染 色 設 備	71,700	0		58. 5	58. 9	〃
〃 その他設備	2,300	0		58. 5	58. 6	〃
そ の 他	79,400	0		58. 4	58.10	排煙脱硫装置改造他
合 計	357,550	0	357,550			

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去、減失はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第70期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第71期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は第71期事業年度（昭和57年4月1日から昭和58年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

昭和58年6月29日

小松精練株式会社

取締役社長 嵐 正 公 殿

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員
関与社員 公認会計士

三 由 一 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている小松精練株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの、第71期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は上記の財務諸表が小松精練株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主 たる 事 務 所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として
執務した事務所

監査法人 朝日会計社 金沢事務所

石川県金沢市本町2丁目12番3号

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 0 期 昭和57年 3 月31日現在			期 別 科 目	第 7 1 期 昭和58年 3 月31日現在		
	金 額		構成比		金 額		構成比
資 産 の 部			%	資 産 の 部			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		1,483,760		1. 現 金 及 び 預 金		1,337,777	
2. 受 取 手 形 ^(注1)		2,179,040		2. 受 取 手 形 ^(注1)		1,798,379	
3. 関係会社受取手形		197,700		3. 関係会社受取手形		231,125	
4. 売 掛 金		1,837,722		4. 売 掛 金		2,067,439	
5. 関係会社売掛金		49,808		5. 関係会社売掛金		112,116	
6. 有 価 証 券 ^(注2)		2,925,070		6. 有 価 証 券		2,912,996	
7. 商品及び製品		203,931		7. 自 己 株 式		294	
8. 原 材 料		753,072		8. 商品及び製品		138,633	
9. 仕 掛 品		313,471		9. 原 材 料		883,387	
10. 未 収 入 金		30,719		10. 仕 掛 品		406,862	
11. 関係会社未収入金		25,145		11. 未 収 入 金		21,848	
12. その他の流動資産		46,935		12. 関係会社未収入金		25,529	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 60,200		13. その他の流動資産		21,989	
				14. 貸 倒 引 当 金		△ 57,200	
流 動 資 産 合 計		9,986,173	68.3	流 動 資 産 合 計		9,901,174	66.6
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 有 形 固 定 資 産			
1. 建 物 ^(注3)	2,013,869			1. 建 物 ^(注3)	2,073,766		
減価償却引当金	△ 988,699	1,025,170		減価償却累計額	△ 1,073,620	1,000,146	
2. 構 築 物	705,767			2. 構 築 物	725,256		
減価償却引当金	△ 399,883	305,884		減価償却累計額	△ 443,562	281,694	
3. 機 械 及 び 装 置 ^(注4)	6,380,878			3. 機 械 及 び 装 置 ^(注4)	7,075,720		
減価償却引当金	△ 4,251,435	2,129,443		減価償却累計額	△ 5,014,809	2,060,911	
4. 車両及び運搬具	61,212			4. 車両及び運搬具	64,512		
減価償却引当金	△ 44,759	16,453		減価償却累計額	△ 51,283	13,229	
5. 工具器具及び備品	209,630			5. 工具器具及び備品	254,889		
減価償却引当金	△ 112,821	96,809		減価償却累計額	△ 146,350	108,539	
6. 土 地 ^(注5)		505,463		6. 土 地 ^(注5)		1,129,000	
7. 建 設 仮 勘 定		207,047		7. 建 設 仮 勘 定		14,326	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,286,269	29.3	有 形 固 定 資 産 合 計		4,607,845	31.0
(2) 無 形 固 定 資 産				(2) 無 形 固 定 資 産			
1. 電 話 加 入 権		3,460		1. 電 話 加 入 権		3,547	
2. 下 水 道 利 用 権		1,821		2. 下 水 道 利 用 権		1,301	
無 形 固 定 資 産 合 計		5,281	0.0	無 形 固 定 資 産 合 計		4,848	0.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産				(3) 投 資 其 他 の 資 産			
1. 投 資 有 価 証 券 ^(注2)		65,758		1. 投 資 有 価 証 券		65,758	
2. 関 係 会 社 株 式		208,413		2. 関 係 会 社 株 式		238,413	
3. 出 資 金		2,882		3. 出 資 金		2,882	
4. 保 証 金		75,285		4. 保 証 金		46,456	
5. 長 期 前 払 費 用		634		5. 長 期 前 払 費 用		3,391	
投 資 其 他 の 資 産 合 計		352,972	2.4	投 資 其 他 の 資 産 合 計		356,900	2.4
固 定 資 産 合 計		4,644,522	31.7	固 定 資 産 合 計		4,969,593	33.4
資 産 合 計		14,630,695	100	資 産 合 計		14,870,767	100

(単位：千円)

負債の部			%	負債の部			%
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形		2,374,009		1. 支払手形		2,577,195	
2. 関係会社支払手形		373,522		2. 関係会社支払手形		350,059	
3. 買掛金		967,057		3. 買掛金		1,027,875	
4. 関係会社買掛金		161,243		4. 関係会社買掛金		143,321	
5. 短期借入金		750,000		5. 短期借入金		1,150,000	
6. 未払金		87,833		6. 未払金		54,150	
7. 関係会社未払金		113,753		7. 関係会社未払金		52,880	
8. 未払費用		144,000		8. 未払費用		154,473	
9. 前受金		990		9. 前受金		279	
10. 預り金		27,907		10. 預り金		30,849	
11. 賞与引当金		548,000		11. 賞与引当金		529,000	
12. 法人税等引当金		382,864		12. 法人税等引当金		171,764	
13. 設備関係支払手形		474,143		13. 設備関係支払手形		299,847	
14. 関係会社設備関係支払手形		328,816		14. 関係会社設備関係支払手形		210,946	
流動負債合計		6,734,137	46.0	流動負債合計		6,752,638	45.4
II 固定負債				II 固定負債			
1. 退職給与引当金 (注6)		746,441		1. 退職給与引当金		824,200	
2. 1年後に決済すべき設備関係支払手形		48,144		2. 1年後に決済すべき設備関係支払手形		42,900	
固定負債合計		794,585	5.4	固定負債合計		867,100	5.8
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金		13,600					
2. 中小企業等海外市場開拓準備金		10,400					
3. 公害防止準備金		27,500					
特定引当金合計		51,500	0.4				
負債合計		7,580,222	51.8	負債合計		7,619,738	51.2
資本の部				資本の部			
I 資本金 (注7)		1,400,000	9.5	I 資本金 (注7)		1,540,000	10.4
II 資本準備金		2,089,781	14.3	II 資本準備金		1,949,781	13.1
III 利益準備金		151,510	1.1	III 利益準備金		175,660	1.2
IV その他の剰余金				IV その他の剰余金			
(1) 任意積立金				(1) 任意積立金			
1. 配当準備金	510,000			1. 配当準備金	560,000		
2. 退職給与基金	87,815			2. 退職給与基金	97,815		
3. 別途積立金	2,066,750	2,664,565		3. 公害防止準備金	14,600		
(2) 当期末処分利益金		744,617		4. 別途積立金	2,396,750	3,069,165	
その他の剰余金合計		3,409,182	23.3	その他の剰余金合計		3,585,588	24.1
資本合計		7,050,473	48.2	資本合計		7,251,029	48.8
負債・資本合計		14,630,695	100	負債・資本合計		14,870,767	100

貸借対照表脚注

番 号	第 7 0 期 (昭和57年3月31日現在)	番 号	第 7 1 期 (昭和58年3月31日現在)
注 1	受取手形割引高 1,178,388千円	注 1	受取手形割引高 1,527,987千円
注 2	このうち外貨建の有価証券及び投資有価証券は次のとおりであり、換算基準は取得時の為替相場によります。 有 価 証 券 DM 202千(23,913千円) 投資有価証券 Bahts 1,137千(19,534千円)	注 2	—————
注 3	建物については、取得価額から圧縮記帳額 132,985千円が控除されております。	注 3	同 左
注 4	機械及び装置については、取得価額から圧縮記帳額 153,771千円が控除されております。	注 4	同 左
注 5	土地については、取得価額から圧縮記帳額81,588千円が控除されております。	注 5	同 左
注 6	退職給与引当金は、従業員の退職金の支給に充てるため、下記により引当計上してあります。 (イ) 繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額 —前期末と当期末の適格退職年金契約に基づく 給付額の増差額 (ロ) 取崩し方法 前期末の退職金の要支給額 (ハ) 残高基準 税法改正に伴い、前期より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の100分の50から、期末要支給額の100分の40に変更してあります。この変更にあたって、税法の経過措置の適用を受けることとしましたので、退職給与引当金勘定の当期末残高は、自己都合退職に基づく期末要支給額の41.9%であります。又、税法の定める経過措置の適用により、本来当期費用に計上すべき34,085千円が、超過額の取崩しと相殺される結果となり、当期の退職給与引当金繰入額はありません。	注 6	—————
注 7	授権株数及び発行済株式総数 授 権 株 数 50,000千株 発行済株式総数 28,000千株	注 7	授権株数及び発行済株式総数 授 権 株 数 50,000千株 発行済株式総数 30,800千株

8 偶 発 債 務

(1) 下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

(単位：千円)

会社名	保 証 額	
	借入金限度額	割引限度額
(株) ケ イ ス	50,000	0
(株) トーケン	200,000	200,000
根上工業(株)	80,000	0
計	330,000	200,000

(2) 従業員の住宅資金借入金について、次のとおり保証を行っております。

(株) 北 國 銀 行	181,620千円
石川県労働金庫	8,649千円
計	190,269千円

9

8 偶 発 債 務

(1) 下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

(単位：千円)

会社名	保 証 額	
	借入金限度額	割引限度額
(株) ケ イ ス	50,000	0
(株) トーケン	200,000	200,000
ケーエス染色(株)	300,000	0
根上工業(株)	80,000	0
計	630,000	200,000

(2) 従業員の住宅資金借入金について、次のとおり保証を行っております。

(株) 北 國 銀 行	206,787千円
石川県労働金庫	5,176千円
計	211,963千円

※ 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していました特定引当金のうち価格変動準備金 13,600千円および中小企業等海外市場開拓準備金 10,400千円は、全額取り崩しております。

又、公害防止準備金 27,500千円は、当期取崩額 12,900千円を除き、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項の規定に基づき、残額 14,600千円を資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ振替えております。

9

1株当たり純資産額 235円42銭

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 0 期 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日			期 別 科 目	第 7 1 期 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 売 上 高 加工料収入 製品売上高 商品売上高	15,620,472 6,153,505 622,320	22,396,297	100	I 売 上 高 加工料収入 製品売上高 商品売上高	15,503,348 6,254,335 804,800	22,562,483	100
II 売上原価 商品及び製品期首棚卸高 当期商品仕入高 当期製品製造原価 商品及び製品期末棚卸高 原 価 差 額 売上総利益	148,756 865,367 18,828,876 199,177 △ 12,220	19,631,602	87.7	II 売上原価 商品及び製品期首棚卸高 当期商品仕入高 当期製品製造原価 商品及び製品期末棚卸高 商品評価損 売上総利益	203,931 1,099,124 19,511,137 140,433 1,801	20,675,560	91.6
III 販売費及び一般管理費 1. 広告宣伝費 2. 図 型 費 3. 運 賃 4. 貸倒引当金繰入額 5. 役員報酬 6. 社員給料 7. 社員賞与手当 8. 退職給与 9. 退職給与引当金繰入額 10. 退職年金拠出金 11. 賞与引当金繰入額 12. 福利厚生費 13. 交 際 費 14. 旅費交通費 15. 通 信 費 16. 消耗品費 17. 分担賦課金 18. 租 税 公 課 (注1) 19. 減価償却費 20. 保 險 料 21. 賃 借 料 22. 会 議 費 23. 寄 附 金 24. 図 書 費 25. 警備委託料 26. 雑 費 27. 試験研究費 営業利益	24,535 20,475 164,956 3,400 85,680 388,119 52,894 651 4,657 13,558 64,700 85,536 57,739 74,471 30,881 39,389 17,270 187,979 35,645 15,043 51,556 25,861 13,565 5,268 7,400 81,415 105,000	1,657,643	7.4	III 販売費及び一般管理費 1. 広告宣伝費 2. 図 型 費 3. 運 賃 4. 役員報酬 5. 社員給料 6. 社員賞与手当 7. 退職給与 8. 退職給与引当金繰入額 9. 退職年金拠出金 10. 賞与引当金繰入額 11. 福利厚生費 12. 交 際 費 13. 旅費交通費 14. 通 信 費 15. 消耗品費 16. 分担賦課金 17. 租 税 公 課 (注1) 18. 減価償却費 19. 保 險 料 20. 賃 借 料 21. 会 議 費 22. 寄 附 金 23. 図 書 費 24. 警備委託料 25. 雑 費 26. 試験研究費 営業利益	26,696 18,857 188,078 85,680 402,512 67,502 1,424 11,814 14,799 55,000 88,071 51,845 83,807 34,042 41,132 18,757 198,346 40,781 14,618 52,341 25,880 1,325 4,351 7,598 83,010 115,189	1,733,455	7.7
IV 営業外収益 1. 受取利息	203,530	1,107,052	4.9	IV 営業外収益 1. 受取利息	165,174	153,468	0.7

(単位：千円)

2. 受取配当金	45,350		%	2. 受取配当金	51,467		%
3. 有価証券利息	21,705			3. 有価証券利息	156,953		
4. 有価証券売却益	26,502			4. 有価証券売却益	205,497		
5. 端切屑物売却益	39,091			5. 端切屑物売却益	49,170		
6. 保管料及び荷扱料	27,403			6. 保管料及び荷扱料	23,109		
7. 技術指導料	53,702			7. 技術指導料	28,046		
8. 販売手数料	49,500			8. 販売手数料	33,700		
9. 生命保険配当金	3,174			9. 生命保険配当金	2,601		
10. 雑収入	108,209	578,166	2.6	10. 貸倒引当金戻入額	3,000		
				11. 雑収入	107,325	826,042	3.7
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	126,085			1. 支払利息及び割引料	161,014		
2. 株式発行費	66,273			2. 有価証券償還損	1,426		
3. 有価証券売却損	30,389			3. 雑支出	15,318	177,758	0.8
4. 有価証券償還損	12,919			経常利益		801,752	3.6
5. 雑支出	92	235,758	1.0				
経常利益		1,449,460	6.5	VI 特別利益			
				1. 固定資産売却益 (注2)	7,039	7,039	0.0
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	8,805			VII 特別損失			
2. 固定資産除却損 (注3)	37,718			1. 固定資産売却損	2,349		
3. 特別償却額 (注4)	43,195			2. 固定資産除却損 (注3)	21,292	23,641	0.1
4. 出資金処分損 (注5)	1,800	91,518	0.4	税引前当期純利益		785,150	3.5
税引前当期純利益		1,357,942	6.1				
VII 特定引当金取崩額				VIII 特定引当金取崩額			
1. 価格変動準備金取崩額	5,598			1. 価格変動準備金取崩額	13,600		
2. 中小企業等海外市場開拓準備金取崩額	22,580			2. 中小企業等海外市場開拓準備金取崩額	10,400		
3. 公害防止準備金取崩額	12,280	40,458	0.1	3. 公害防止準備金取崩額	12,900	36,900	0.1
税引前当期利益		1,398,400	6.2	税引前当期利益		822,050	3.6
法人税及び住民税額 (注6)		702,377		法人税及び住民税額 (注6)		359,594	
当期利益		696,023	3.1	当期利益		462,456	2.0
前期繰越利益金		168,384		前期繰越利益金		181,017	
中間配当額		108,900		中間配当額		115,500	
中間配当に伴う利益準備金積立額		10,890		中間配当に伴う利益準備金積立額		11,550	
当期未処分利益金		744,617		当期未処分利益金		516,423	

損益計算書脚注

番号	第 7 0 期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)	番号	第 7 1 期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)
	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 商品 帳簿棚卸 (一部実地棚卸併用)。 製品、原材料及び仕掛品については、帳簿棚卸 (実地棚卸併用)。 評価基準 商品及び原材料については、原価法(移動平均 法)。 製品及び仕掛品については、工程別総合原価計 算法。 当期に於ける減価償却の実施状況は、次のとおりで あります。 普通減価償却範囲額 981,416千円 減価償却実施額 1,024,611千円		当期に於ける減価償却の実施状況は、次のとおりで あります。 普通減価償却範囲額 1,074,666千円 減価償却実施額 1,074,666千円
注 1	租税公課の内訳は、次のとおりであります。 事業税 156,604千円 その他 31,375千円	注 1	租税公課の内訳は、次のとおりであります。 事業税 138,020千円 その他 60,326千円
注 2	—————	注 2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 7,039千円
注 3	固定資産除却損の内訳は、陳腐化資産の廃棄処分で あります。	注 3	同 左
注 4	特別償却額の内訳は、租税特別措置法第43条に規定 する、省エネルギー設備の特別償却額であります。	注 4	—————
注 5	出資金処分損の内訳は一部銘柄の売却損であります。	注 5	—————
注 6	法人税及び住民税額は、法人税及び住民税でありま す。	注 6	同 左
7	適格退職年金 (1)従来退職金制度の30%相当分について適格退職年 金制度を採用しておりましたが、昭和55年9月分 より同制度の40%相当分に改めました。 (2)昭和56年6月30日現在の過去勤務費用の現在額は 455,734千円であります。	7	—————

8	(3)過去勤務費用の掛金期間は、9年6か月であります。 (4)当期において、給与規程の改正があり、移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って計算の結果、発生いたしませんでした。 (5)過去勤務費用の掛金は、営業費用に記載してありますが上記(4)のとおり退職給与引当金の超過額は発生しないことになりました。	8	1株当たり当期利益 15円1銭
---	--	---	---

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 0 期 自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		期 別 科 目	第 7 1 期 自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日	
	金 額	構成比		金 額	構成比
I 材 料 費	7,563,175	40.2%	I 材 料 費	7,846,692	40.0%
II 労 務 費	5,315,667	28.2	II 労 務 費	5,646,014	28.8
III 経 費	5,941,612	31.6	III 経 費	6,111,822	31.2
(外注加工費)	(1,458,315)		(外注加工費)	(1,632,578)	
(梱包諸掛費)	(1,302,444)		(梱包諸掛費)	(1,338,811)	
(減価償却費)	(935,298)		(減価償却費)	(1,018,506)	
(図型費)	(683,333)		(図型費)	(654,786)	
当期総製造費用	18,820,454	100	当期総製造費用	19,604,528	100
期首仕掛品棚卸高	314,427		期首仕掛品棚卸高	313,471	
期末仕掛品棚卸高	306,005		期末仕掛品棚卸高	406,862	
当期製品製造原価	18,828,876		当期製品製造原価	19,511,137	
(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。			同 左		

(3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 7 0 期 株主総会承認年月日 昭和57年6月29日		期 別 科 目	第 7 1 期 株主総会承認年月日 昭和58年6月29日	
	金 額			金 額	
I 当期末処分利益金		744,617	I 当期末処分利益金		516,423
II 利益金処分額			II 利益金処分額		
利益準備金	12,600		利益準備金	11,550	
配当金	126,000		配当金	115,500	
役員賞与金	35,000		役員賞与金	20,000	
任意積立金			(うち監査役賞与金)	(900)	
配当準備金	50,000		任意積立金		
退職給与基金	10,000		配当準備金	50,000	
別途積立金	330,000	563,600	退職給与基金	10,000	
			特別償却準備金	44,299	
			別途積立金	75,000	326,349
III 次期繰越利益金		181,017	III 次期繰越利益金		190,074

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・原材料——移動平均法による原価法。

製 品・仕掛品——工程別総合原価計算法による原価法。

3. 固定資産の減価償却の方法

法人税法と同一の基準を採用しており、有形固定資産は定率法、無形固定資産、長期前払費用は定額法であります。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金——受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法第52条に基づき同法の法定繰入率による限度相当額を計上してあります。

賞 与 引 当 金——従業員の賞与支給に充てるため、当社の算定基準に基づき支払見込額により計上してあります。
当期増加額は第72期上半期賞与として支払うべき金額を計上、当期減少額は前期賞与として支払った金額であります。

退職給与引当金——退職給与引当金は、適格年金契約分を除き従業員の退職金の支給に充てるため、下記により引当計上してあります。

○繰 入 方 法

前期末と当期末の退職金要支給額の増差額—前期末と当期末の適格退職年金契約に基づく給付額の増差額

○取 崩 し 方 法

当期退職者の前期末の退職金要支給額

○残 高 基 準

当期末の退職金要支給額の100分の40

法人税等引当金——法人税及び住民税の支払に充てるため、法人税法及び地方税法に基づいて引当計上してあります。

5. 適格退職年金

(1) 従来退職金制度の30%相当分について適格退職年金制度を採用していましたが、昭和55年9月分より同制度の40%相当分に改めました。

(2) 昭和57年6月30日現在の過去勤務費用の現在額は465,724千円であります。

(3) 過去勤務費用の掛金期間は、8年3か月であります。

(4) 附 属 明 細 表

a. 有価証券明細表(一時的所有の有価証券)

株 式	銘	柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株	千円	千円	
	(株)	北 國 銀 行	50	1,002,773	234,105	234,105	
	(株)	北 陸 銀 行	50	415,000	92,073	92,073	
	(株)	福 井 銀 行	50	79,200	16,333	16,333	
	(株)	日 本 長 期 信 用 銀 行	500	315	496	496	
		住 友 信 託 銀 行 (株)	50	101,000	26,309	26,309	
		三 井 信 託 銀 行 (株)	50	30,000	8,078	8,078	
		新 日 本 証 券 (株)	50	25,698	4,445	4,445	
		東 レ (株)	50	1,001,100	355,073	355,073	
	(株)	ク ラ レ	50	1,223,000	199,148	199,148	
		旭 化 成 工 業 (株)	50	53,500	8,177	8,177	
		東 洋 紡 績 (株)	50	350,000	46,238	46,238	
		三 菱 レ イ ヨ ン (株)	50	100,000	26,409	26,409	
		鐘 紡 (株)	50	394	56	56	
		兼 松 江 商 (株)	50	60,000	12,533	12,533	
		蝶 理 (株)	50	40,000	6,133	6,133	
		ロ ン シ ャ ン (株)	50	50,000	15,133	15,133	
		稲 畑 産 業 (株)	50	40,000	3,515	3,515	
		エヌ・デー・エヌ 東 洋 ベ ア リ ン グ (株)	50	10,500	5,000	5,000	
	住 友 電 気 工 業 (株)	50	55,000	32,044	32,044		
	計			4,637,480	1,091,298	1,091,298	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			千円	千円	千円	
	(株)	日 本 長 期 信 用 銀 行 (利付長期信用債券)	100,000	99,088	99,088	
		〃 (割引長期信用債券)	3,000	2,848	2,848	
	(株)	日 本 興 業 銀 行 (割引興業債券)	50,000	47,180	47,180	
		商 工 組 合 中 央 金 庫 (利付商工債券)	130,000	127,925	127,925	
		6.6分 利 付 国 債	10,000	9,950	9,950	
		7.0分 〃	300,000	299,652	299,652	
		7.4分 〃	10,000	9,950	9,950	
		7.5分 〃	300,000	296,871	296,871	
		7.7分 〃	520,000	519,042	519,042	
		8.0分 〃	100,000	100,000	100,000	
		割 引 国 債	103,000	87,985	87,985	
		北 陸 電 力 (株) 社 債	20,000	19,850	19,850	
		住友金属工業(株)転換社債	10,000	10,000	10,000	
		利付東京銀行債券	20,000	20,000	20,000	
		欧州投資銀行円貨債券	20,000	19,870	19,870	
		ス ェ ー デ ン 国 債	10,000	9,925	9,925	
		計	1,706,000	1,680,136	1,680,136	

その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	太 陽 投 資 信 託 委 託 (株) (投 資 信 託 受 益 証 券)	100,062 千円	100,062 千円	
	山 一 投 資 信 託 委 託 (株) (〃)	36,250	36,250	
	朝 日 投 資 信 託 委 託 (株) (〃)	5,250	5,250	
	計	141,562	141,562	

b. 有価証券明細表（投資有価証券）

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	一 村 興 産 (株)	50 円	500,000 株	150,000 千円	500 千円	
	北 陸 観 光 開 発 (株)	50,000	27	37,400	37,400	
	加 賀 西 濃 運 輸 (株)	50	48,570	2,494	2,494	
	北 陸 包 装 梱 包 (株)	500	6,260	3,130	3,130	
	SIAM SYNTHETIC TEXTILE INDUSTRY LIMITED	17,180	1,137	19,534	19,534	
	(株)大東化学工業所	50	30,000	2,700	2,700	
	計		585,994	215,258	65,758	

(注) 一村興産(株)の貸借対照表計上額は、株式の実質価格が著しく低下したので備忘価格まで評価減をしてあります。

c. 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	2,013,869 千円	61,219 千円	1,322 千円	2,073,766 千円	1,073,620 千円	1,000,146 千円	
構 築 物	705,767	22,083	2,594	725,256	443,562	281,694	
機 械 及 び 装 置	6,380,878	855,697	160,855	7,075,720	5,014,809	2,060,911	
車 両 及 び 運 搬 具	61,212	3,430	130	64,512	51,283	13,229	
工 具 器 具 及 び 備 品	209,630	47,803	2,544	254,889	146,350	108,539	
土 地	505,463	627,075	3,538	1,129,000	0	1,129,000	
建 設 仮 勘 定	207,047	373,646	566,367	14,326	0	14,326	
計	10,083,866	1,990,953	737,350	11,337,469	6,729,624	4,607,845	

(注) 1. 当期増加額、当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

増加額の内訳

機械及び装置 整理機械 344,190千円、捺染機械 187,250千円、染色機械 143,638千円が主なものであります。

土 地 石川県能美郡根上町 土地 57,914㎡であります。

建設仮勘定 石川県能美郡根上町 土地購入 300,000千円が主なものであります。

減少額の内訳

機械及び装置 整理機械 106,259千円が主なものであります。

2. 建物、機械及び装置、土地の期首残高、期末残高は、それぞれ圧縮記帳額 132,985千円、153,771千円、81,588千円が控除されております。

d. 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により、資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるため記載を省略してあります。

e. 関係会社有価証券明細表

	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金 額	株式数	金 額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	(株) ケ イ ス	10,000 ^円	3,600 ^株	43,000 ^{千円}	43,000 ^{千円}	0 ^株	0 ^{千円}	0 ^株	0 ^{千円}	3,600 ^株	43,000 ^{千円}	43,000 ^{千円}	子会社
	小松エー ジェンシー(株)	50,000	0	0	0	200	10,000	0	0	200	10,000	10,000	"
	(株) トーケン	10,000	2,980	32,933	32,933	0	0	0	0	2,980	32,933	32,933	関連会社
	(株) 小野森鉄工所	10,000	5,220	114,480	114,480	0	0	0	0	5,220	114,480	114,480	"
	ケーエス染色(株)	50,000	0	0	0	400	20,000	0	0	400	20,000	20,000	"
	根上工業(株)	500	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	"
	計		47,800	208,413	208,413	600	30,000	0	0	48,400	238,413	238,413	

(注) 上記関係会社のうち、有価証券と債権総額の合計額が資産総額の $\frac{1}{100}$ をこえる場合、又は債務総額が負債及び資本の合計額の $\frac{1}{100}$ をこえる関係会社との関係内容は次のとおりであります。

関係会社名	発行済株式総数	当社所有割合	役員兼務関係	その他の取引関係
(株) ケ イ ス	4,800 ^株	75.0%	6 ^名	通常取引、設備貸与
(株) 小野森鉄工所	11,000	47.5	3	" "
ケーエス染色(株)	1,000	40.0	3	"

f. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

g. 関係会社長期貸付金明細表

該当事項はありません。

h. 関係会社短期貸付金明細表

該当事項はありません。

i. 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

j. 長期借入金明細表

該当事項はありません。

k. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

1. 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額面株式	普通株式	株 30,800,000	千円 1,540,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	1株の券面額 50円 券面総額 1,540,000千円 既発行株式数のうち、当期中に発行されたものは、次のとおりであります。 昭和57年4月1日付無償交付(10%)による2,800千株。 1株の発行価額 50円 1株の資本組入額 50円
	合 計	30,800,000	1,540,000		
資 本 の 額			1,540,000,000 円		
準備金の資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	2,500 千円		昭和30年1月20日 再評価積立金を組入れました。		
	2,250		昭和30年9月30日 "		
	3,000		昭和36年4月1日 "		
	1,200		昭和37年4月1日 "		
	60,000		昭和48年10月1日 資本準備金を組入れました。		
	100,000		昭和53年4月1日 "		
	110,000		昭和56年4月1日 "		
	140,000		昭和57年3月4日開催の取締役会の決議により、同年4月1日付をもって資本準備金140,000千円を取崩し、これを無償株主割当(割当比率1:0.1)により資本金に組入れ、新株式2,800,000株を発行しました。		
	計 418,950				

m. 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
株式発行差金	千円 2,089,778	千円 0	千円 0	千円 140,000	千円 1,949,778	当期減少額は、昭和57年4月1日付無償交付による資本組入であります。
その他資本準備金	3	0	0	0	3	
計	2,089,781	0	0	140,000	1,949,781	

n. 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 151,510	千円 24,150	千円 0	千円 175,660	当期増加額は、第70期事業年度の利益処分による積立額12,600千円及び第71期中間事業年度の金銭の分配に伴う積立額11,550千円であります。 当期増加額は、第70期事業年度の利益処分による積立額であります。
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 金	510,000	50,000	0	560,000	
退職給与基金	87,815	10,000	0	97,815	同 上 財務諸表等規則の改正により、特定引当金から振替えたものであります。 当期増加額は、第70期事業年度の利益処分による積立額であります。
公害防止準備金	0	14,600	0	14,600	
別 途 積 立 金	2,066,750	330,000	0	2,396,750	
計	2,816,075	428,750	0	3,244,825	

o. 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 償 却 費	償 累 計 額	当 期 末 高	償 累 計 率	償却範囲額に対 する過不足額	
							当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	2,073,766 ^{千円}	85,986 ^{千円}	1,073,620 ^{千円}	1,000,146 ^{千円}	51.8 [%]	—	—
	構 築 物	725,256	45,847	443,562	281,694	61.2	—	—
	機 械 及 び 装 置	7,075,720	899,865	5,014,809	2,060,911	70.9	—	—
	車 両 及 び 運 搬 具	64,512	6,639	51,283	13,229	79.5	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	254,889	35,709	146,350	108,539	57.4	—	—
	小 計	10,194,143	1,074,046	6,729,624	3,464,519	66.0	—	—
無形 固定 資産	下 水 道 利 用 権	3,122	520	1,821	1,301	58.3	—	—
	小 計	3,122	520	1,821	1,301	58.3	—	—
投資 その 他の 資産	長 期 前 払 費 用	3,000	100	100	2,900	3.3	—	—
	小 計	3,000	100	100	2,900	3.3	—	—
計		10,200,265	1,074,666	6,731,545	3,468,720	66.0	—	—

(注) 有形固定資産の取得原価から、建物 132,985千円、機械及び装置 153,771千円、土地 81,588千円の圧縮記帳額が控除されております。

p. 引当金明細表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	60,200 ^{千円}	57,200 ^{千円}	0 ^{千円}	60,200 ^{千円}	57,200 ^{千円}	
賞 与 引 当 金	548,000	529,000	548,000	0	529,000	
退 職 給 与 引 当 金	746,441	113,601	35,842	0	824,200	
価 格 変 動 準 備 金	13,600	0	0	13,600	0	
中 小 企 業 等 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	10,400	0	0	10,400	0	
公 害 防 止 準 備 金	27,500	0	0	14,600 12,900	0	
計	1,406,141	699,801	583,842	111,700	1,410,400	
法 人 税 等 引 当 金	382,864	314,705	525,805	0	171,764	

(注) 当期減少額(その他)は、税法による洗替額及び取崩額であります。ただし、公害防止準備金の14,600千円は、財務諸表等規則の改正により、資本の部へ振替えたものであります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

I 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	別段預金	計
1,318	64,392	2,514	285,000	983,680	873	1,337,777

(2) 受取手形

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業種別	金額	摘要
原糸メーカー	403,613	
商社	1,319,417	
機業場・その他	75,349	
計	1,798,379	

(ロ) 受取手形及び割引手形期日別内訳

(単位：千円)

期日別	受取手形	割引手形	摘要
昭和58年4月	209,559	1,002,810	
昭和58年5月	716,990	525,177	
昭和58年6月	551,143	0	
昭和58年7月以降	320,687	0	
計	1,798,379	1,527,987	

(3) 関係会社受取手形

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業種別	金額	摘要
繊維卸売業	122,123	
機械製造業	74,330	
染色整理加工業	34,672	
計	231,125	

(ロ) 受取手形及び割引手形期日別内訳

(単位：千円)

期日別	受取手形	割引手形	摘要
昭和58年4月	80,457	0	
昭和58年5月	70,754	0	
昭和58年6月	34,641	0	
昭和58年7月以降	45,273	0	
計	231,125	0	

(4) 売 掛 金

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
原 糸 メ ー カ ー	1,289,125	
商 社	692,217	
機 業 場 ・ そ の 他	86,097	
計	2,067,439	

(ロ) 滞留及び回収状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A+B}=(E)$	回 転 率 $\frac{B}{D}=(F)$	平均滞留日数 $\frac{365}{F}=(G)$
1,837,722	21,530,887	21,301,170	2,067,439	91.2 %	10.4 回	35.0 日

(5) 関係会社売掛金

(イ) 業種別内訳

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
織 維 卸 売 業	110,958	
損 害 保 険 代 理 業	712	
染 色 整 理 加 工 業	446	
計	112,116	

(ロ) 滞留及び回収状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期売上高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{C}{A+B}=(E)$	回 転 率 $\frac{B}{D}=(F)$	平均滞留日数 $\frac{365}{F}=(G)$
49,808	1,031,596	969,288	112,116	89.6 %	9.2 回	39.7 日

(6) 有 価 証 券

内訳は附属明細表(28頁、29頁)に記載してあります。

(7) 自 己 株 式

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
自 己 株 式	294	976株
計	294	

(8) 商品及び製品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品	335	
製 品	138,298	
計	138,633	

(9) 原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
染 料	325,879	
薬 品	61,367	
燃 料	30,267	
そ の 他	465,874	
計	883,387	

(10) 仕 掛 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
合 織 織 物	371,844	
合 成 皮 革	35,018	
計	406,862	

(11) 未 収 入 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
型 及 び ス ケ ッ チ 代	5,652	
そ の 他	16,196	
計	21,848	

(12) 関係会社未収入金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
薬 品 ・ 染 料 売 却 代	21,386	
そ の 他	4,143	
計	25,529	

(13) その他の流動資産

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
貯 蔵 品	18,629	
従 業 員 旅 費 前 払 分	555	
そ の 他	2,805	
計	21,989	

(14) 貸 倒 引 当 金

内訳は附属明細表(32頁)に記載してあります。

II 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表(29頁)に記載してあります。

(ロ) 建設仮勘定

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
機 械 改 造	14,326	
計	14,326	

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
電 話 加 入 権	3,547	
計	3,547	

(ロ) 下水道利用権

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
下 水 道 利 用 権	1,301	
計	1,301	

(3) 投資その他の資産

(イ) 投資有価証券の内訳は、附属明細表(29頁)に記載してあります。

(ロ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表(30頁)に記載してあります。

(ハ) 出 資 金

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
石川県染色工業協同組合	1,230	日本ゴルフ振興(株)	1,500
日本繊維倶楽部	82	大和実業	30
日本染色協会	20		
日本広幅繊維機械捺染工業組合	20	計	2,882

(ニ) 保 証 金

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
大阪出張所 敷金	8,000	福井出張所 敷金	1,000
〃 社宅敷金	2,500	得意先差入保証金	23,875
東京出張所 敷金	10,000	そ の 他	570
〃 社宅敷金	511	計	46,456

(ホ) 長期前払費用

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
ソフトウェア開発費用	2,900	
未経過利息	491	
計	3,391	

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	昭和58年4月	昭和58年5月	昭和58年6月	昭和58年7月以降	計
原 材 料 費	599,070	535,858	296,533	389,175	1,820,636
そ の 他	238,389	220,853	220,706	76,611	756,559
計	837,459	756,711	517,239	465,786	2,577,195

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

区 分	昭和58年4月	昭和58年5月	昭和58年6月	昭和58年7月以降	計
原 材 料 費	26,513	25,527	28,241	0	80,281
外 注 加 工 費	89,426	82,004	0	0	171,430
そ の 他	31,693	33,104	22,489	11,062	98,348
計	147,632	140,635	50,730	11,062	350,059

(3) 買 掛 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料 費	720,960	
そ の 他	306,915	
計	1,027,875	

(4) 関係会社買掛金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
原 材 料 費	28,597	
外 注 加 工 費	96,471	
そ の 他	18,253	
計	143,321	

(5) 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
㈱ 北 國 銀 行	500,000	運 転 資 金	昭和59年2月29日	信 用
㈱ 北 陸 銀 行	300,000	〃	昭和59年1月31日	〃
㈱ 福 井 銀 行	150,000	〃	昭和59年2月29日	〃
㈱ 日本長期信用銀行	50,000	〃	昭和58年8月1日	〃
住友信託銀行㈱	50,000	〃	昭和59年1月31日	〃
三井信託銀行㈱	100,000	〃	昭和58年11月30日	〃
計	1,150,000			

(6) 未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金	2,350	建物、機械及び装置、車両及び運搬具
電 力 料	46,800	
そ の 他	5,000	
計	54,150	

(7) 関係会社未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入未払金	51,200	建物、機械及び装置
そ の 他	1,680	
計	52,880	

(8) 未 払 費 用

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
期 末 従 業 員 給 料	108,900	
期 末 社 員 給 料	12,800	
期末健康・厚生年金保険料	32,500	
そ の 他	273	
計	154,473	

(9) 前 受 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品 売 却 代	279	
計	279	

(10) 預 り 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
源 泉 所 得 税	14,822	
市 町 民 税	14,872	
そ の 他	1,155	
計	30,849	

(11) 賞 与 引 当 金 内訳は附属明細書(32頁)に記載してあります。

(12) 法人税等引当金

”

(13) 設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	昭和58年 4 月	昭和58年 5 月	昭和58年 6 月	昭和58年 7 月以降	計
固定資産購入手形債務	44,803	42,163	42,070	170,811	299,847
計	44,803	42,163	42,070	170,811	299,847

(14) 関係会社設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	昭和58年 4 月	昭和58年 5 月	昭和58年 6 月	昭和58年 7 月以降	計
固定資産購入手形債務	61,566	44,590	62,230	42,560	210,946
計	61,566	44,590	62,230	42,560	210,946

Ⅳ 固 定 負 債

(1) 退職給与引当金 内訳は附属明細表(32頁)に記載してあります。

(2) 1年後に決済すべき設備関係支払手形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産購入手形債務	42,900	
計	42,900	

3. 資 金 繰 上 げ 状 況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

期 間		昭和57年4月～6月	昭和57年7月～9月	昭和57年10月～12月	昭和58年1月～3月	計
項 目						
前 月 繰 越 金		1,484	1,752	1,372	1,345	1,484
収 入	営 業 収 入	4,842	5,594	5,538	4,690	20,664
	営 業 外 収 入	266	194	257	214	931
	借 入 金	0	400	800	0	1,200
	増 資 資 金	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	4,224	3,314	2,622	2,161	12,321
	計	9,332	9,502	9,217	7,065	35,116
支 出	原 材 料 費	1,683	1,747	1,899	1,707	7,036
	人 件 費	1,268	1,939	1,883	1,278	6,368
	経 費	1,406	1,555	1,552	1,383	5,896
	設 備 費	384	645	455	349	1,833
	借 入 金 返 済	100	200	200	300	800
	支払利息及び割引料	30	36	46	36	148
	配 当 金	0	126	0	115	241
	諸 税	516	46	225	25	812
	そ の 他 の 支 出	3,677	3,588	2,984	1,879	12,128
	計	9,064	9,882	9,244	7,072	35,262
翌 月 繰 越 金		1,752	1,372	1,345	1,338	1,338

- (注) 1. その他の収入の主なものは、現先回収であります。
 2. その他の支出の主なものは、有価証券および現先支出であります。

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目 \ 期 間		昭和58年4月～昭和58年6月	昭和58年7月～昭和58年9月	計
前 月 繰 越 金		1,338	1,268	1,338
収 入	営 業 収 入	5,300	5,180	10,480
	営 業 外 収 入	200	200	400
	借 入 金	0	500	500
	増 資 資 金	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	1,990	750	2,740
	計	7,490	6,630	14,120
支 出	原 材 料 費	1,830	1,800	3,630
	人 件 費	1,330	2,040	3,370
	経 費	1,420	1,490	2,910
	設 備 費	300	210	510
	借 入 金 返 済	200	200	400
	支払利息及び割引料	30	40	70
	配 当 金	90	30	120
	諸 税	260	40	300
	そ の 他 の 支 出	2,100	750	2,850
	計	7,560	6,600	14,160
翌 月 繰 越 金		1,268	1,298	1,298

- (注) 1. その他の収入の主なものは、現先回収であります。
2. その他の支出の主なものは、現先支出であります。

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況 該当事項はありません。

(2) 重要な訴訟事件 該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係		内 容			
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任 当社 役員	当社 職員	資金 援助	営業上の 取 引	設備 の貸 賃借	その他
(株) ケ イ ス	石川県小松市小馬出町 甲 1 3 0 番地	千円 48,000	繊維製品販売	% 75	% —	% 75	名 6	名 1	無	当社の製品を 原材料として 買付けていま す。	有	—

(注) 特定子会社に該当しません。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
小松エージェンシー(株)	石川県能美郡根上町浜町ヌ167番地

(注) 特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第 7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会		6 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 3 0 日		基 準 日		3 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、 5,000株券、10,000株券、100株 未満の株数を表示した株券。		中 間 配 当 基 準 日		規 定 は あ り ま せ ン。	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000 株	
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 5 丁目15番地 住友信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	大阪市東区北浜 5 丁目15番地 住友信託銀行株式会社				
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店				
	名義書換手数料	無 料		新株券交付手数料	1 枚につき印紙税相当額	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜 5 丁目15番地 住友信託銀行株式会社 証券代行部				
	代 理 人	大阪市東区北浜 5 丁目15番地 住友信託銀行株式会社				
	取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店				
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める 1 単位あたりの株式売買手数料を買取株式数で按分した額。				
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞 金沢市に発行所を有する 北国新聞					
株主に対する特典	該 当 事 項 は あ り ま せ ン。					

(注) 中間配当を行う場合、そのほか必要があるときはあらかじめ公告の上一定期間株主名簿の記載の変更を停止いたします。